

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(医療労働者の確保・定着に向けた職場環境改善のための取組)			担当部局	労働基準局	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働条件政策課	藤枝 茂			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第3条第1項、労働者災害補償保険法第29条第1項第3号、医療法第30条の22			関係する計画、通知等	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章、仕事と生活の調和推進のための行動指針、労働時間等設定改善指針、医療分野の「雇用の質」向上プロジェクトチーム報告				
主要政策・施策	一億総活躍推進			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるためには、厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が喫緊の課題となっていることから、医療従事者全体の勤務環境の改善に向けた施策の更なる推進を図るため。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①医療従事者の労務管理等の改善についての相談支援等の実施。 ※各都道府県が設置主体となる、医療機関に対する勤務環境改善をワンストップで支援するための「医療勤務環境改善支援センター」(以下「支援センター」という。)等において、各都道府県労働局による委託により実施。 ②①の取組を踏まえ、先進的な取組や好事例等を共有し、全国への普及・啓発に活用するため、都道府県労働局の職員等を集めた全国会議等を開催。【平成25年度～】 ③医療従事者の勤務環境改善に向けた手法の確立のための調査・研究。【平成25年度～】 ④勤務環境改善マネジメントシステムの普及促進。【平成26年度～】 ⑤医療機関の勤務環境改善に関する好事例を個々の医療機関が、その課題に応じて活用できるデータベースサイトの運営。【平成26年度～】								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	296	296	290	303			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	4	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲4	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	296	292	294	303	0		
	執行額		243	224	233				
	執行率(%)		82%	77%	79%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		82%	76%	80%				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働時間等設定改善援助事業委託費	279							
	庁費	12							
	職員旅費	9							
	諸謝金	2							
	委員等旅費	1							
	計	303	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	支援センター等における労務管理に関する相談支援について、「参考になった」と回答する利用者の割合を80%以上とする。	支援センター等における労務管理に関する相談支援について、「参考になった」と回答する利用者の割合	成果実績	%	98	97	99	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	122.5	121.3	123.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都道府県労働局からの報告								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	普及促進事業(セミナーの開催)において、聴衆にアンケート調査を実施し、「医療環境マネジメントシステムの説明は参考になった」旨の回答割合を80%以上とする。	普及促進事業(セミナーの開催)において、聴衆にアンケート調査を実施し、「医療環境マネジメントシステムの説明は参考になった」旨の回答割合	成果実績	%	96	87	92	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	120	108.8	115	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	医療勤務環境改善マネジメントシステムの普及促進事業 事業報告書								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
							-年度	29年度	30年度	31年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定期的に開催する検討委員会において、調査・研究を実施し、報告書を取りまとめる。 ※平成26年度:5・7・9・12・3月 平成27年度:6・9・11・1・3月 平成28年度:6・9・12・3月に定期的開催 ※できた場合=100、できなかった場合=0	検討委員会において、調査・研究を実施し、報告書を取りまとめること。	成果実績	%	100	100	100	-	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	医療勤務環境改善マネジメントシステムに基づく医療機関の取組に対する支援の充実を図るための調査・研究 事業報告書										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込		
	医療従事者の労務管理等の改善について、全都道府県に相談支援等を行う体制を整備する。	活動実績	箇所	47	47	47	-		-		
当初見込み		箇所	47	47	47	47		-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込		
	データベースサイトのアクセス件数を30,000件以上とする。	活動実績	件	-	36,653	42,246	-		-		
当初見込み		件	-	24,000	30,000	35,000		-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	【普及促進事業】 X/Y X:委託費の金額 Y:普及促進事業におけるセミナー集客数		単位当たりコスト	円/人	10,959	20,562	22,985	16,666			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	【データベースサイト事業】 X/Y X:委託費の金額 Y:データベースサイトの年間アクセス件数		単位当たりコスト	円/件	-	293	254	382			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	【データベースサイト事業】 X/Y X:委託費の金額 Y:データベースサイトの年間アクセス件数		単位当たりコスト	円/件	-	10,746,000/36,655	10,746,000/42,246	13,376,000/35,000			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標4 働き方改革により多様で柔軟な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図ること									
	施策	Ⅲ-4-1 長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現すること									
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
					-年度	32年度	33年度				
			労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている事業場の割合	実績値	%	52.8	55.4	67.2	-		-
				目標値	%	60.6	52.8	55.4	-		100
			週労働時間60時間以上の雇用者の割合	実績値	%	8.5	8.2	7.7	-		-
				目標値	% (前年度以下)	8.8	8.5	8.2	-		5
	年次有給休暇取得率	実績値	%	47.6	48.7	集計中	-		-		
		目標値	% (前年度以上)	48.8	47.6	48.7	-		70		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、企業や事業場における労使の自主的取組を推進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善の促進を図ることとなり、測定指標に寄与するものと見込んでいる。											
改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
				-年度	-年度	-年度	-年度	-年度	-年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				

ン・ 財政再生 プログラム (第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厳しい勤務環境にある医療従事者の勤務環境の改善は国民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるため必要なものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働時間等の設定改善に関する特別措置法第3条第1項に、国は労働時間等の設定の改善を推進するために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努めなければならないこととされており、同法同条第2項に、地方公共団体は国の施策と相まって必要な施策を推進するように努めなければならないとされており、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	厳しい勤務環境にある医療従事者の勤務環境の改善は国民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるため必要なものであり、医療従事者の勤務環境の改善という政策目的達成に向けて必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	原則として、総合評価入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、これらのうち契約額が約1,100万円、約1,200万円の案件につき、一者応札であった。それぞれの事業について入札辞退者にヒアリング等を実施したところ、公告期間が短く、提案内容を検討する十分な時間がなかったとのことから、公告期間を延長し、入札希望者が提案書作成の期間を十分確保できるよう改善を実施する。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、都道府県労働局における医療労務管理支援事業について一般競争入札(総合評価落札方式)で一者応札となっているもの、競争性のない随意契約となっているものがある。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	一般競争入札(総合評価落札方式)で一者応札となっているものについて都道府県労働局にヒアリングを実施。公告期間を延長し、入札希望者が提案書作成の期間を十分確保できるよう改善を実施する。競争性のない随意契約となっているものについては、都道府県が支援センターの設置・運営を委託した医療関係団体等において本事業を実施することにより事業目的が達成されるものであることから、契約の性質又は目的が競争を許さないものと判断されるため、会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号に基づき、都道府県が支援センターの設置・運営を委託した医療関係団体等と随意契約を行ったものであり、問題はない。
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、労働災害の発生要因にもなる長時間労働等の厳しい勤務環境の改善に向けた医療機関の取組を支援するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから優先度の高い事業である。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)等によりコスト削減に努めており、水準は妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施にあたり真に必要な経費を支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札(総合評価落札方式)等により価格を勘案して業者を選定しているため、結果として不用額が生じている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標を達成している。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	医療従事者の勤務環境の改善は、労使の自主的取組によりその効果を高めるものであり、そのための医療機関への支援事業等は効果的なものである。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを達成している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	取組事例等については、HPに掲載する等により幅広く提供されており、活用されている。

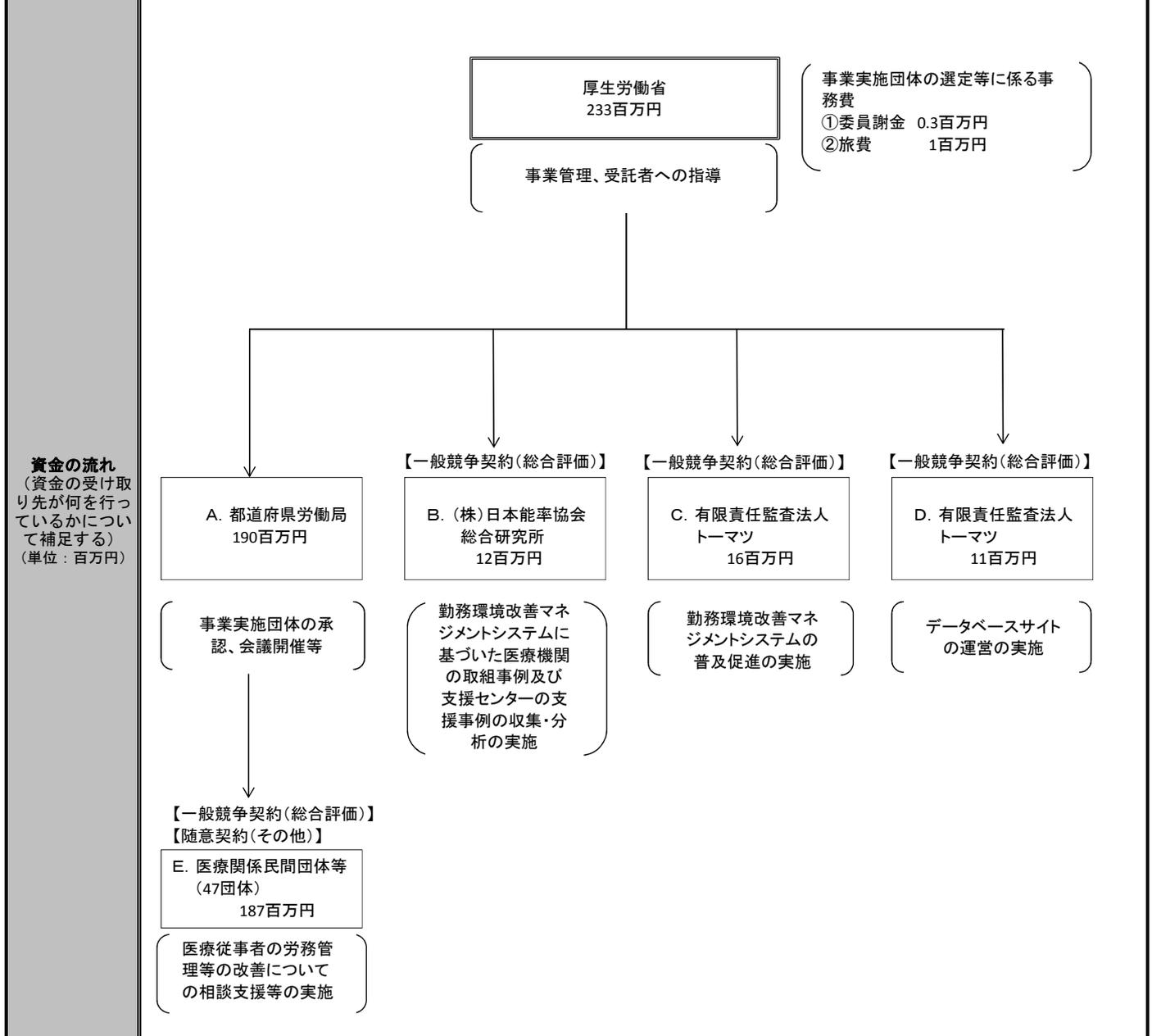
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	-

点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性の各項目について問題ないことが認められる。成果実績については、いずれの項目も目標を達成し、事業は適切に執行されている。
	改善の方向性	引き続き、事業の効率化に努めつつ、執行実績を踏まえた予算の積算の見直し等を行った上で、所要の予算要求を行う。

外部有識者の所見	
点検対象外	
行政事業レビュー推進チームの所見	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	535
平成25年度	440	平成26年度	450	平成27年度	463
平成28年度	462				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.鹿児島労働局			B.(株)日本能率協会総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費等	会議経費等	0.3	事業費	検討委員会の運営費用等	11
				消費税		1
	計		0.3	計		12
	C.有限責任監査法人トーマツ			D.有限責任監査法人トーマツ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	セミナー開催費用等	15	事業費	ウェブサイト運営関連費等	10
	消費税		1	消費税		1
	計		16	計		11
	E.一般社団法人大阪府私立病院協会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	相談員謝金等	8			
	消費税		1			
計		9	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島労働局	-	会議経費等	0.3	その他	-	-	
2	大阪労働局	-	会議経費等	0.2	その他	-	-	
3	香川労働局	-	会議経費等	0.2	その他	-	-	
4	兵庫労働局	-	会議経費等	0.2	その他	-	-	
5	秋田労働局	-	会議経費等	0.2	その他	-	-	
6	滋賀労働局	-	会議経費等	0.1	その他	-	-	
7	徳島労働局	-	会議経費等	0.1	その他	-	-	
8	大分労働局	-	会議経費等	0.1	その他	-	-	
9	山梨労働局	-	会議経費等	0.1	その他	-	-	
10	高知労働局	-	会議経費等	0.1	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	勤務環境改善マネジメントシステムに基づいた医療機関の取組事例及び支援センターの支援事例の収集・分析の実施	12	一般競争契約 (総合評価)	1	93.3%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	勤務環境改善マネジメントシステムの普及促進の実施	16	一般競争契約 (総合評価)	3	95.6%	-

